

GOGO 宮崎労働局

発行：宮崎労働局
宮崎市橘通東3-1-22
宮崎合同庁舎
TEL0985(38)8821
FAX0985(38)5028



傘下企業に協力を呼びかけ

経済4団体に要請



派遣労働者の雇用維持と新卒者の地元定着への取組

宮崎県経営者協会
河野洋一専務理事



宮崎県商工会議所連合会
甲斐正文専務理事



宮崎県商工会連合会
奥野信利専務理事



宮崎県中小企業団体中央会
野口和彦専務理事



新型コロナウイルス感染症の第3波による感染拡大により、11都府県に対する緊急事態宣言が発令されました。宮崎県でも1月7日に独自の緊急事態宣言が発令されたことによる県内経済への影響が懸念されます。

派遣労働者について、これから来年度の契約更新時期を迎えますが、契約不更新などによる雇用の不安を懸念する声も聞かれています。派遣労働者の雇用維持に関しては、派遣先企業が労働者派遣契約の安易な契約不更新等を行わない、また、やむを得ず契約不更新等を行わざるを得ない場合でも派遣労働者に次の就業機会が設けられるよう、派遣元企業と連携した取組が重要となります。

2月5日に大原職業安定部長は県内の経済4団体を訪問し、傘下企業へ協力を呼びかけていただくよう要請し、また、新規学校卒業者についても中長期的な視点に立った採用活動の継続や公正採用選考の取組に協力いただくよう要請しました。団体の皆さまからは、会報や定例会号等

の場を利用して傘下企業に対し周知・啓発を早速行いたいと快くご承諾をいただきました。

新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響については業種間

2021 みやざき

春の就職応援フェア

3月19日(金) 場所 シーガイア

- 県内企業約80社参加予定
- 就職活動支援セミナーも開催
- 就活！第一印象アップ講座

ではつきはありますが、重要なのは労働者の雇用維持であり、そのために雇用調整助成金制度は非常に効果があるので、特例措置の更なる期間延長を期待すること、新規学卒者の地元就職・定着を促進するため労働行政と一体となって取り組みたいなど、労働局に対する期待感の強さを感じさせられる声が聞かれました。

高校生対象の労働法研修会開催 仕事に就いたら役立てて



本庄高校で講師を務める堀添氏

講師の堀添・

宮崎労働局では、宮崎県と協力し、高校生を対象とした労働法研修会を毎年実施しています。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部中止しましたが、県独自の緊急事態宣言が解除された2月に、10日は日向工業高校で2年生約100人、15日には本庄高校で3年生約90人を対象に開催しました。

労働時間適正化指導員(労働基準監督官OB)が、「働き始める前に」「働き始めたら」「仕事を辞めるとき」の三つのステージごとに、気をつけてほしいことを訴えました。

まだまだ仕事に就くことに実感がない様子もありましたが、就職したときや将来事業主の立場になったときに役立ててもらえれば幸いです。

働きやすい職場を目指して

宮崎県経営者協会人事労務研究会



経営者協会人事労務研究会で説明する上田監督課長（右）



「監督に聞く最近の労働問題について」をテーマに講演をしました。

最初に、宮崎労働局の監督指導実施状況と労働相談の受理状況を踏まえ、働きやすい職場を作るために必要なのは、ハラスメント対策、労働時間管理と割増賃金の適正な支払い、そして年次有給休暇の取得促進であることを訴えました。

2月18日に宮崎県経営者協会が開催した人事労務研究会に上田監督課長が講師として出席しました。20名の参加者を5班に分け、グループ討議を間にはさみながら「労働基準監

グループ討議では「退職申出と年休申請への対応」、「新型コロナウイルス感染症に関連した休業手当の問題」、「副業・兼業の際の労働時間の計算」という3つの課題を出題し、班ごとに検討結果を発表していただきました。どの班も真剣に討議している様子がうかがえ、回答もみなが的確でした。

そのほかに、4月1日からの36協定届の様式変更、給与のデジタル払いへの省令の動きなども説明しました。参加された方に少しでも役に立つ話ができれば幸いです。

宮崎労働局長 表彰

表彰おめでとうございます



落合先生（右） 名田局長（左）

1月25日、令和2年度労働行政関係功労者厚生労働省労働基準局長表彰が宮崎労働局で行われました。

受賞したのは平成21年4月より宮崎労働局地方労災医員として労働行政に貢献された、宮崎大学医学部附属病院救命救急センター長の落合秀信先生です。

先生は労災保険の業務上外の判断に関する意見書の作成など、多大な貢献をいただき、局署の職員から頼りにされています。落合先生の今後益々のご活躍をお祈りします。

地域訓練協議会を開催

職業訓練の機会確保へ

2月15日、令和2年度第2回宮崎県地域訓練協議会（会長：宮崎大学副学長伊達氏）を開催し、令和3年度の宮崎県職業訓練実施計画について協議しました。大原職業安定部長からコロナ禍の雇用失業情勢の説明に続き、職業訓練の課題を踏まえた次年度の訓練分野や定員数、運用面の見直し案について説明しました。委員からは新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたオンラインによる訓練の実施状況に対する質問や、雇用のセーフティネットとして需要が高まるであろう職業訓練の効果的周知へのご意見をいただきました。



大原職業安定部長



宮崎県地域訓練協議会

「訓練校の特色知って」

ハローワーク小林で説明会



職業訓練校説明会

に開催しているものです。各訓練施設より、カリキュラムの内容、取得を目指す資格のみならず、修了後の就職先や施設独自の就職支援についても詳細に説明していただきました。

今回は新型コロナウイルス感染防止対策を万全に行い参加人数を制限しての開催となりましたが、12名の方々に参加いただき、説明会終了後のアンケートにおいて「訓練校のことがよくわかった」「受講したい訓練コースがあった」という意見を多数いただき、その後の相談窓口では多くの受講申込の相談がありました。

新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が厳しいなかで、雇用のセーフティネットとして有効な職業訓練制度を広く周知することができた有意義な時間となりました。

2月5日（金）に小林公共職業安定所にて「職業訓練校説明会」を開催し、訓練実施施設であるポリテクセンター宮崎、都城コアカレッジ、小林高等職業訓練校の3校に参加いただきました。

この説明会は、公的職業訓練制度ならびに様々な分野の訓練校・訓練コースの特色を知ってもらうことにより、早期就職のための有効な支援策としての活用を目的として定期的